

財 政 状 況

第 138 号

平成 28 年 12 月 1 日

(北海道公報別冊)

目 次

第 1	平成27年度決算の状況	1
1	概要	1
2	一般会計	1
(1)	歳入	2
(2)	歳出	5
3	特別会計	11
4	健全化判断比率等の状況	12
5	財務書類	14
第 2	平成28年度財政運営の状況	18
1	あらまし	18
2	一般会計	18
(1)	歳入予算	18
(2)	歳出予算	20
3	特別会計	22
第 3	道税の住民負担等の状況	24
1	平成27年度道税決算の状況	24
2	平成28年度上半期における道税の状況	25
3	道民負担の状況	26
第 4	財産、道債及び一時借入金	28
1	財産	28
2	道債	33
3	一時借入金	37
第 5	公営企業の業務の状況	38
1	北海道病院事業会計	38
2	北海道電気事業会計	44
3	北海道工業用水道事業会計	50
資 料		
1	平成28年度予算の補正の状況（平成28年9月30日現在）	56
2	平成28年度会計別予算の補正の状況（平成28年9月30日現在）	58
3	決算状況の推移（一般会計）	59
4	歳入決算の推移（一般会計）	59
5	目的別歳出決算の推移（一般会計）	60
6	性質別歳出決算の推移（一般会計）	61

第1 平成27年度決算の状況

1 概 要

平成27年度の財政運営の状況については、第135号、第136号及び第137号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の13特別会計を合わせた平成27年度の決算は、第1表に示すとおり、歳入総額3兆4,648億4千万円、歳出総額3兆4,532億5千9百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、1,123億9千9百万円(3.4%)の増、歳出においては1,091億3千万円(3.3%)の増となっています。

第1表 平成27年度決算の状況

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較	
			(A - B)	(A / B)
(歳 入) A				
一 般 会 計				%
予 算 額	2,950,887,835	2,853,296,087	97,591,748	103.4
決 算 額	2,851,109,260	2,768,474,162	82,635,098	103.0
特 別 会 計				
予 算 額	609,823,592	581,838,279	27,985,313	104.8
決 算 額	613,731,007	583,967,072	29,763,935	105.1
歳 入 計				
予 算 額	3,560,711,427	3,435,134,366	125,577,061	103.7
決 算 額	3,464,840,267	3,352,441,234	112,399,033	103.4
(歳 出) B				
一 般 会 計				
予 算 額	2,950,887,835	2,853,296,087	97,591,748	103.4
決 算 額	2,845,114,325	2,765,116,085	79,998,240	102.9
特 別 会 計				
予 算 額	609,823,592	581,838,279	27,985,313	104.8
決 算 額	608,144,822	579,012,168	29,132,654	105.0
歳 出 計				
予 算 額	3,560,711,427	3,435,134,366	125,577,061	103.7
決 算 額	3,453,259,147	3,344,128,253	109,130,894	103.3
(歳入歳出決算額差引額) C = A - B				
一 般 会 計	5,994,935	3,358,077	2,636,858	178.5
特 別 会 計	5,586,185	4,954,904	631,281	112.7
計	11,581,120	8,312,981	3,268,139	139.3

2 一 般 会 計

一般会計の決算は、第2表に示すとおり、歳入総額2兆8,511億9百万円に対し、歳出総額2兆8,451億1千4百万円で、歳入歳出差引額(形式収支)は59億9千4百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源15億3千4百万円を差し引いた実質収支額は、44億6千万円の黒字となりました。

なお、平成26年度決算の実質収支額は27億8千5百万円でしたので、平成27年度の単年度収支額は16億7千5百万円の黒字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は115億7千4百万円の黒字となっています。

また、平成27年度における引上げ分の地方消費税収は452億8千9百万円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第2表 一般会計収支の状況

(単位 千円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A - B)
予 算 額	2,950,887,835	2,853,296,087	97,591,748
決 算 額			
歳 入 総 額 A	2,851,109,260	2,768,474,162	82,635,098
(収入率)	96.6%	97.0%	
歳 出 総 額 B	2,845,114,325	2,765,116,085	79,998,240
(支出率)	96.4%	96.9%	
歳 入 歳 出 差 引 額 C	5,994,935	3,358,077	2,636,858
(形式収支) (A - B)			
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源 D	1,534,370	572,915	961,455
実 質 収 支 額 E	4,460,565	2,785,162	1,675,403
(C - D)			
単 年 度 収 支 額 F	1,675,403	△ 31,097	1,706,500
(E - 前年度E)			
〔 財 政 調 整 基 金 積 立 額 G 〕	9,899,543	1,412,426	8,487,117
〔 同 取 崩 額 H 〕	—	201,210	△ 201,210
道債繰上償還額 (任意に行ったもの) I	—	5,776,291	△ 5,776,291
実 質 単 年 度 収 支 額 J	11,574,946	6,956,410	4,618,536
(F + G - H + I)			

○ 実質収支

形式収支 (歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額) から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差し引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1) 歳 入

平成27年度の歳入決算額は、2兆8,511億9百万円で、予算額に対して96.6% (前年度97.0%)、調定額に対して99.4% (前年度99.3%) となっており、その内容は第3表に示すとおりです。

これを前年度の決算額2兆7,684億7千4百万円と比較しますと、826億3千5百万円 (3.0%) の増となっており、その内訳は第1図及び第4表に示すとおりです。

ア 道 税

決算額は5,895億7千9百万円で、歳入総額に占める比率は20.7%であり、前年度 (19.2%) と比較して1.5ポイント上回っています。

また、前年度決算額5,314億4千6百万円と比較しますと、581億3千3百万円 (10.9%) の増となっています。

イ 地方交付税

決算額は6,486億8千4百万円で、歳入総額に占める比率は22.8%であり、前年度 (24.1%) と比較して1.3ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,679億9千2百万円と比較しますと、193億7百万円 (2.9%) の減となっています。

ウ 国庫支出金

決算額は3,445億3百万円で、歳入総額に占める比率は12.1%であり、前年度 (12.1%) と同率となっています。

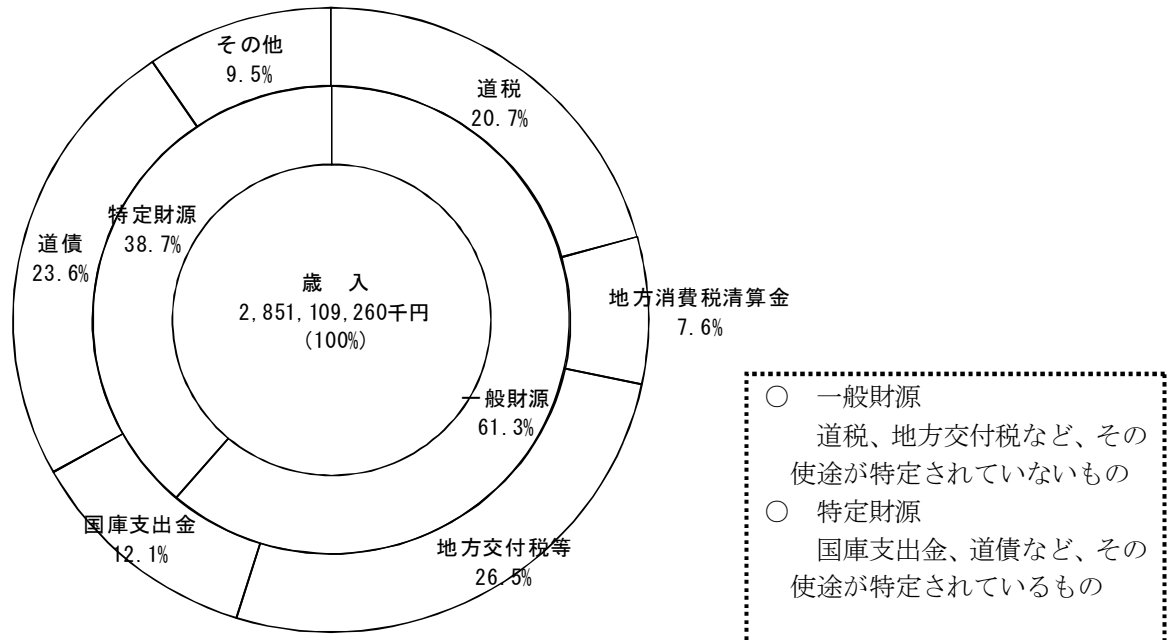
また、前年度決算額3,345億7千4百万円と比較しますと、99億2千8百万円 (3.0%) の増となっています。

エ 道 債

決算額は6,739億5百万円で、歳入総額に占める比率は23.6%であり、前年度（23.5%）と比較して0.1ポイント上回っています。

また、前年度決算額6,515億4千6百万円と比較しますと、223億5千9百万円（3.4%）の増となっています。

第1図 財源の構成状況（一般会計）



第3表 平成27年度一般会計歳入決算額

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B - C - D)	収 入 率		
						(B/A)	(C/A)	(C/B)
						%	%	%
道 税	586,717,512	604,482,077	589,579,583	1,290,133	13,612,361	103.0	100.5	97.5
地方消費税清算金	215,551,755	215,595,817	215,595,817	-	-	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	101,391,000	101,950,206	101,950,206	-	-	100.6	100.6	100.0
地方特例交付金	1,479,811	1,479,811	1,479,811	-	-	100.0	100.0	100.0
地方交付税	648,712,736	648,684,972	648,684,972	-	-	100.0	100.0	100.0
交通安全対策 特別交付金	1,411,000	1,410,299	1,410,299	-	-	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	21,449,861	13,719,168	13,719,168	-	-	64.0	64.0	100.0
使用料及び手数料	21,279,888	20,413,572	20,405,035	-	8,537	95.9	95.9	100.0
国庫支出金	397,604,250	344,503,776	344,503,776	-	-	86.6	86.6	100.0
財産収入	7,343,703	6,783,954	6,783,918	-	36	92.4	92.4	100.0
寄附金	87,331	25,579	25,579	-	-	29.3	29.3	100.0
繰入金	32,386,176	24,008,219	24,008,219	-	-	74.1	74.1	100.0
繰越金	3,358,078	3,358,077	3,358,077	-	-	100.0	100.0	100.0
諸収入	206,123,418	207,648,692	205,699,484	146,087	1,803,121	100.7	99.8	99.1
道 債	705,991,316	673,905,316	673,905,316	-	-	95.5	95.5	100.0
計	2,950,887,835	2,867,969,535	2,851,109,260	1,436,220	15,424,055	97.2	96.6	99.4

第4表 財源の構成と伸長率

(単位 千円)

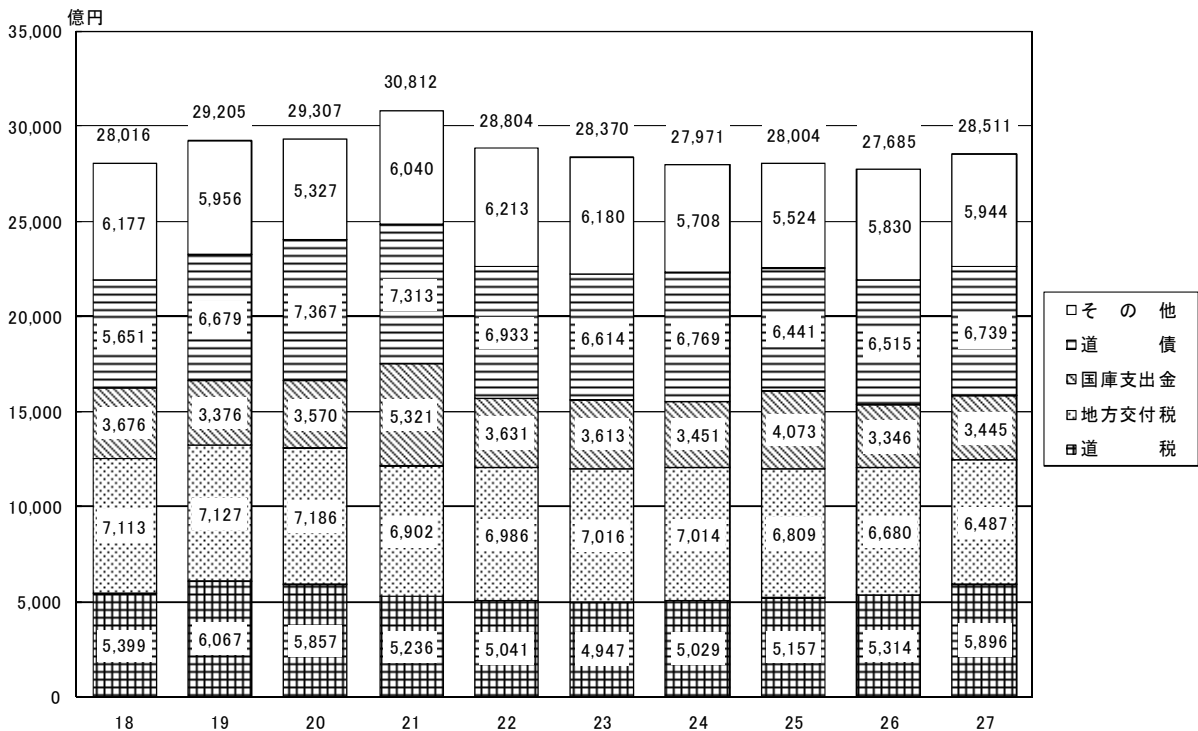
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (A)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
道 税	589,579,583	20.7	531,446,500	19.2	58,133,083	110.9
地方消費税清算金	215,595,817	7.6	131,393,849	4.7	84,201,968	164.1
地方譲与税	101,950,206	3.6	110,402,519	4.0	△ 8,452,313	92.3
地方特例交付金	1,479,811	0.1	1,484,213	0.1	△ 4,402	99.7
地方交付税	648,684,972	22.8	667,992,616	24.1	△ 19,307,644	97.1
交通安全対策特別交付金	1,410,299	0.0	1,341,413	0.1	68,886	105.1
分担金及び負担金	13,719,168	0.5	17,387,318	0.6	△ 3,668,150	78.9
使用料及び手数料	20,405,035	0.7	17,441,492	0.6	2,963,543	117.0
国庫支出金	344,503,776	12.1	334,574,830	12.1	9,928,946	103.0
財産収入	6,783,918	0.2	7,785,096	0.3	△ 1,001,178	87.1
寄附金	25,579	0.0	24,752	0.0	827	103.3
繰入金	24,008,219	0.8	65,746,345	2.4	△ 41,738,126	36.5
繰越金	3,358,077	0.1	4,340,730	0.2	△ 982,653	77.4
諸収入	205,699,484	7.2	225,566,381	8.1	△ 19,866,897	91.2
道 債	673,905,316	23.6	651,546,108	23.5	22,359,208	103.4
計	2,851,109,260	100.0	2,768,474,162	100.0	82,635,098	103.0

歳入決算額と主要財源構成比の推移

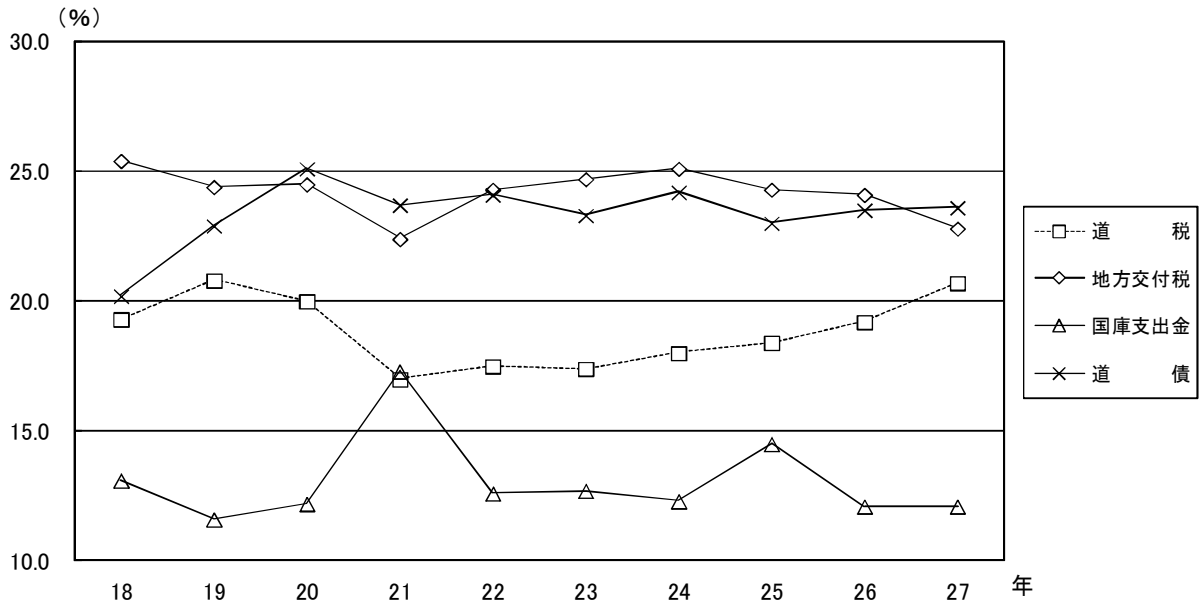
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

平成27年度においては、地方交付税が減少した一方で、平成26年度に行われた地方消費税の税率引上げの影響により、道税が増加しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2) 歳 出

平成27年度の歳出決算額は、2兆8,451億1千4百万円で、前年度の決算額2兆7,651億1千6百万円と比較しますと、799億9千8百万円(2.9%)の増となりました。

また、予算額に対する執行率は96.4%で、1,057億7千3百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額782億7千2百万円を差し引いた275億円が不用額となっています。

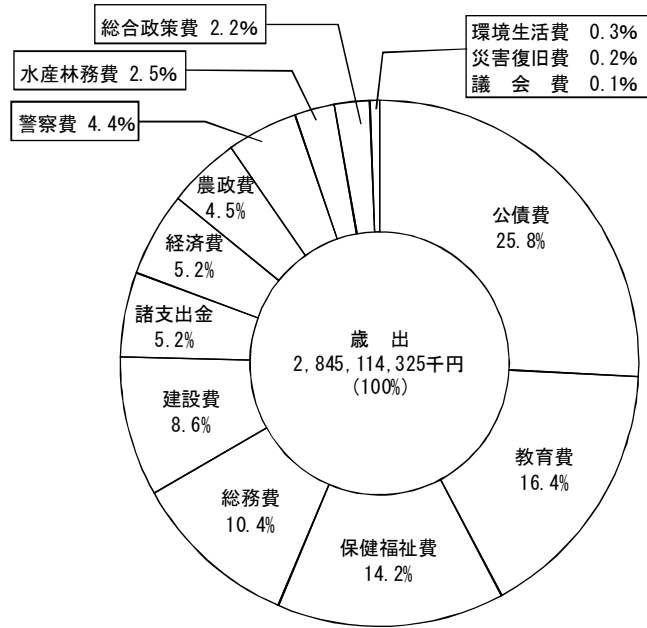
ア 目的別決算の内訳

歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が7,350億2千4百万円、25.8%と最も大きな割合を占め、以下教育費が4,660億4千9百万円で16.4%、保健福祉費が4,037億3千1百万円で14.2%、総務費が2,946億4千2百万円で10.4%となっています。その内容は、第5表及び第2図に示すとおりです。

第5表 平成27年度目的別歳出決算額

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	(単位 千円)	
					計 (B+C) (D)	不用額 (A-D)
			%			
議 会 費	3,361,528	3,304,725	0.1	0	3,304,725	56,803
総 務 費	299,050,063	294,642,789	10.4	1,068,500	295,711,289	3,338,774
総 合 政 策 費	70,506,226	62,362,139	2.2	6,572,486	68,934,625	1,571,601
環 境 生 活 費	9,433,044	9,070,977	0.3	0	9,070,977	362,067
保 健 福 祉 費	413,327,687	403,731,159	14.2	307,702	404,038,861	9,288,826
経 済 費	148,260,636	146,550,335	5.2	0	146,550,335	1,710,301
農 政 費	179,126,796	129,441,144	4.5	47,099,961	176,541,105	2,585,691
水 産 林 務 費	82,338,932	70,057,264	2.5	10,932,212	80,989,476	1,349,456
建 設 費	256,192,621	244,958,812	8.6	8,169,123	253,127,935	3,064,686
警 察 費	126,511,065	125,447,241	4.4	0	125,447,241	1,063,824
教 育 費	468,335,535	466,049,891	16.4	0	466,049,891	2,285,644
災 害 復 旧 費	10,296,387	5,883,976	0.2	4,122,702	10,006,678	289,709
公 債 費	735,062,829	735,024,533	25.8	0	735,024,533	38,296
諸 支 出 金	148,887,656	148,589,340	5.2	0	148,589,340	298,316
予 備 費	196,830	-	0.0	0	0	196,830
計	2,950,887,835	2,845,114,325	100.0	78,272,686	2,923,387,011	27,500,824

第2図 平成27年度目的別歳出決算の構成状況(一般会計)



イ 性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてもみますと、次のとおりです。

(7) 投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額3,870億9千5百万円で歳出総額の13.6%を占めており、前年度と比較しますと360億8千1百万円(8.5%)の減となっています。

a 普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は3,807億6千6百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が2,348億8百万円で61.7%(前年度65.1%)を占め、道が独自に実施した単独事業が666億6千3百万円で17.5%(前年度16.6%)となっています。

b 災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は63億2千9百万円となっており、前年度と比較しますと、13億9千万円(28.2%)の増となっています。

(イ) 人件費

人件費の決算額は、6,387億9千1百万円で歳出総額の22.5%を占めており、前年度と比較しますと6億6千5百万円(0.1%)の減となっています。

(ロ) 公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は7,336億8千5百万円で、前年度に比べて28億6千9百万円(0.4%)の増となっています。

なお、性質別の決算額の内容は、第6表及び第3図に示すとおりです。

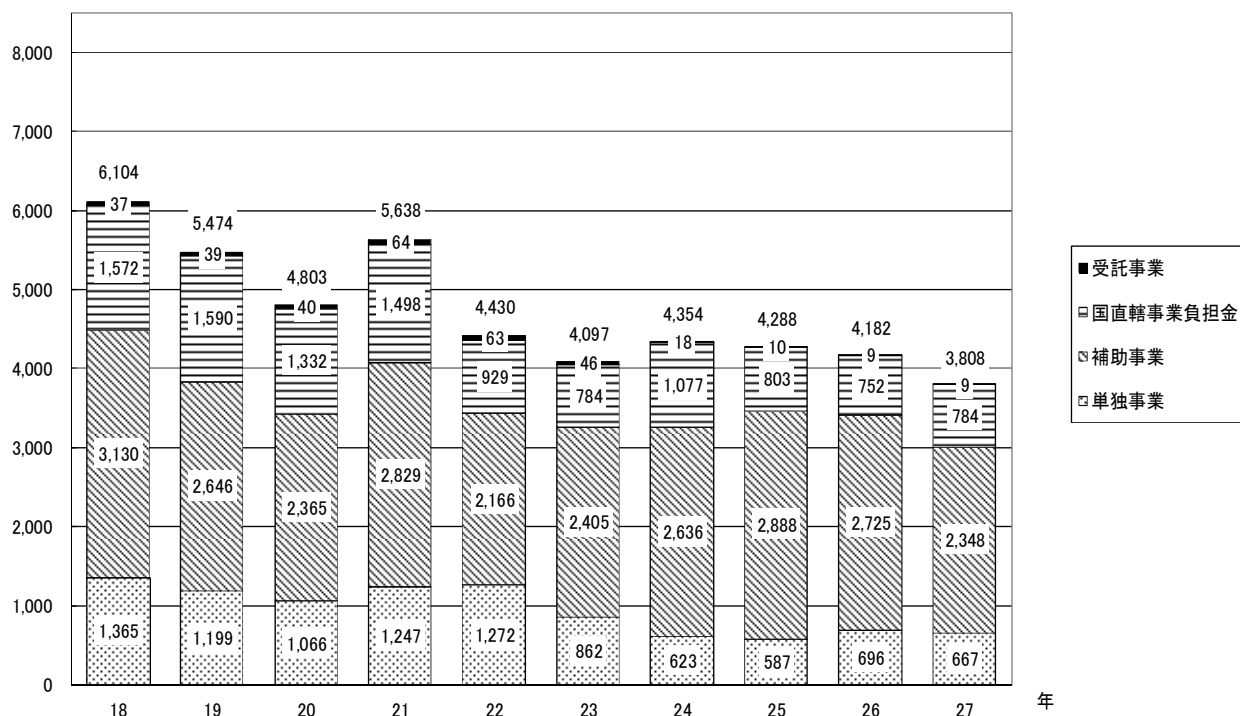
第6表 平成27年度性質別歳出決算額

(単位 千円)

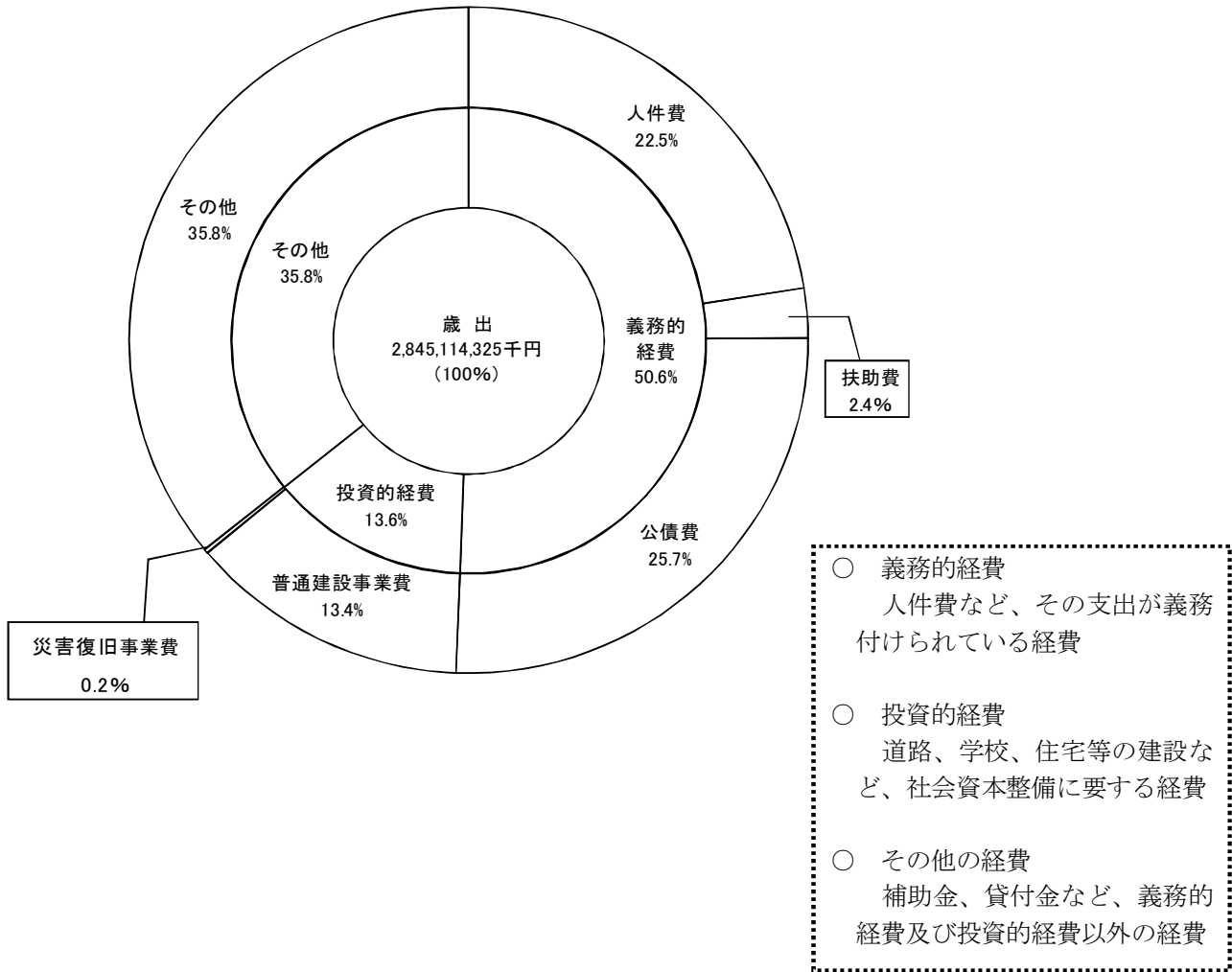
区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A - B)	(A / B)
		%		%		%
1 人 件 費	638,791,492	22.5	639,456,521	23.1	△ 665,029	99.9
(1) 議員・委員等報酬	6,855,567	0.2	6,670,168	0.2	185,399	102.8
(2) 職員給	468,145,765	16.5	473,600,166	17.1	△ 5,454,401	98.8
(3) その他	163,790,160	5.8	159,186,187	5.8	4,603,973	102.9
2 物 件 費	57,676,947	2.0	58,843,196	2.1	△ 1,166,249	98.0
3 維 持 補 修 費	24,429,761	0.9	21,171,038	0.8	3,258,723	115.4
4 扶 助 費	67,591,915	2.4	68,381,986	2.5	△ 790,071	98.8
5 補 助 費 等	708,292,552	24.8	578,623,940	20.9	129,668,612	122.4
6 投 資 的 経 費	387,095,754	13.6	423,176,762	15.3	△ 36,081,008	91.5
(1) 普通建設事業費	380,766,641	13.4	418,238,497	15.1	△ 37,471,856	91.0
ア 補助事業費	234,808,397	8.3	272,472,613	9.9	△ 37,664,216	86.2
イ 単独事業費	66,663,554	2.3	69,608,969	2.5	△ 2,945,415	95.8
ウ 国直轄事業負担金	78,344,729	2.8	75,193,557	2.7	3,151,172	104.2
エ 受託事業費	949,961	0.0	963,358	0.0	△ 13,397	98.6
(2) 災害復旧事業費	6,329,113	0.2	4,938,265	0.2	1,390,848	128.2
(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
7 公 債 費	733,685,717	25.7	730,816,648	26.4	2,869,069	100.4
8 積 立 金	27,425,324	1.0	29,109,359	1.1	△ 1,684,035	94.2
9 投 資 及 び 出 資 金	322,623	0.0	317,790	0.0	4,833	101.5
10 貸 付 金	195,527,310	6.9	211,269,263	7.6	△ 15,741,953	92.5
11 繰 出 金	4,274,930	0.2	3,949,582	0.2	325,348	108.2
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
計	2,845,114,325	100.0	2,765,116,085	100.0	79,998,240	102.9

普通建設事業費の内訳

億円



第3図 平成27年度性質別歳出決算の構成状況(一般会計)



ウ その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

平成27年度食糧費の執行状況

(単位 千円)

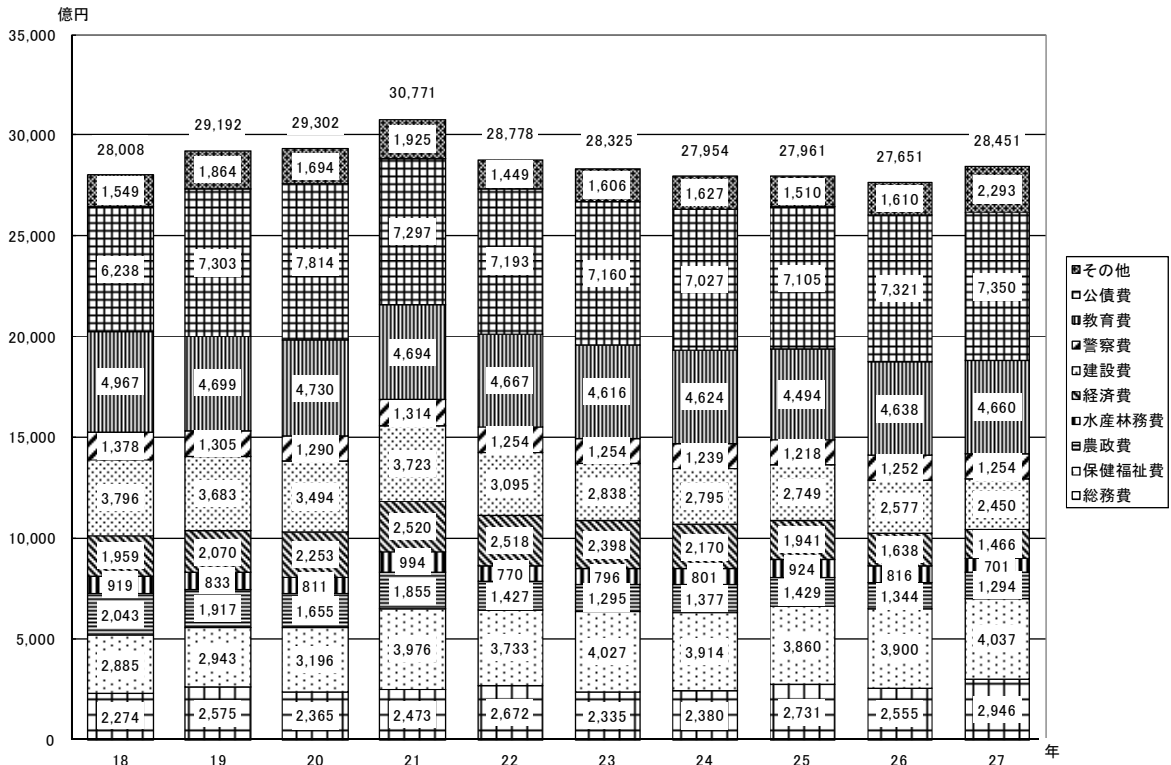
区分	予算額	支出済額	うち 会 食 経 費				合計
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	
一般会計	117,662	98,598	7	317	0	1,817	2,141
特別会計	0	0	—	—	—	—	—
企業会計	20	0	—	—	—	—	—
合計	117,682	98,598	7	317	0	1,817	2,141

※注 他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

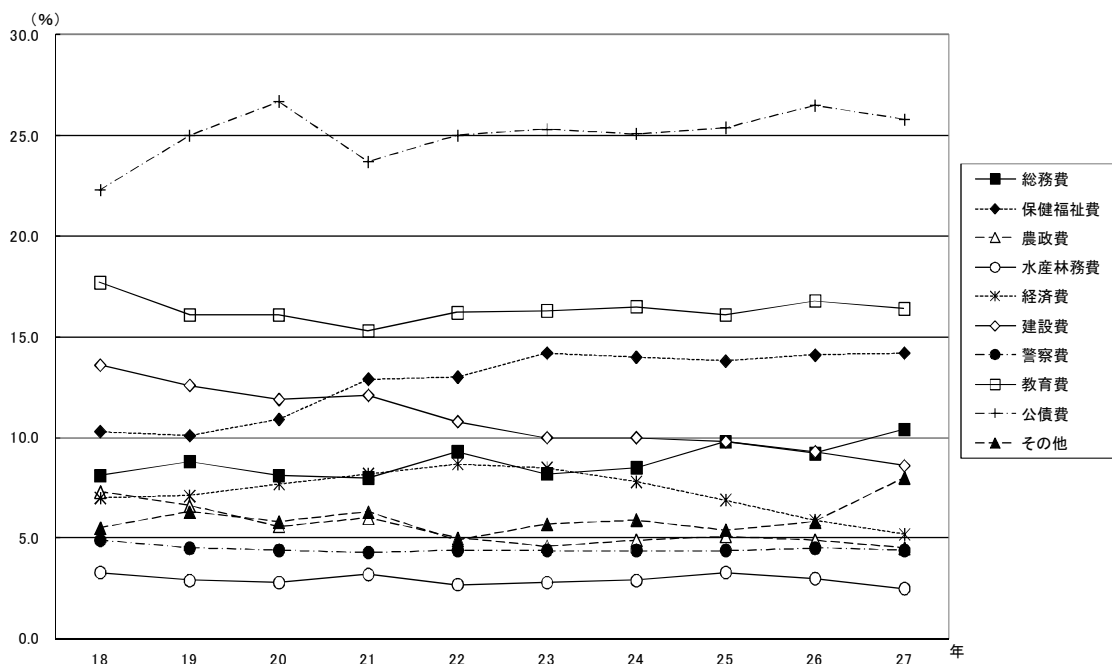
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が平成19年度以降高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。一方で、他の経費は、徹底した行政コストの削減を行った結果、平成27年度においては、前年度とほぼ同水準の決算額となっています。

目的別歳出決算額の推移



目的別歳出決算構成比の推移

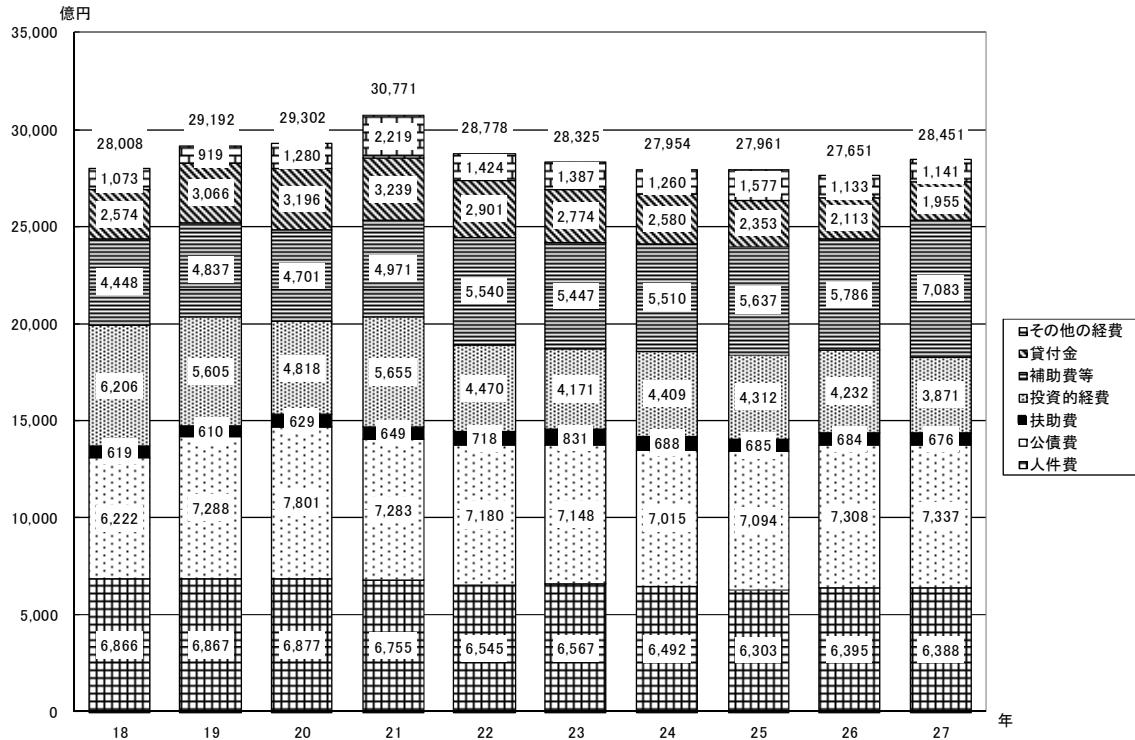


性質別歳出決算額及び構成比の推移

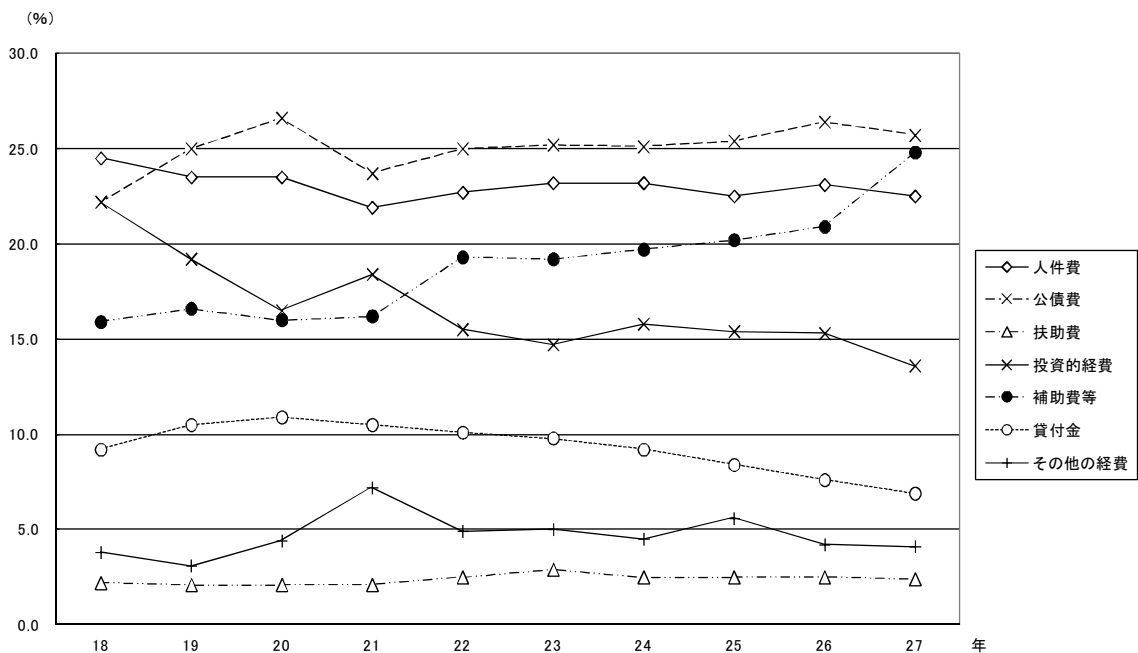
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費や投資的経費等は、減少傾向にあります。

平成 27 年度においては、公共事業費などの投資的経費や貸付金が減少した一方で、地方消費税交付金や子どものための教育・保育給付費負担金などの補助費等が増加しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特別会計

平成 27 年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、6,098 億 2 千 3 百万円ですが、これに対する歳入決算額は 6,137 億 3 千 1 百万円、歳出決算額は 6,081 億 4 千 4 百万円となり、歳入歳出差引額は 55 億 8 千 6 百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で 297 億 6 千 3 百万円（5.1%）、歳出決算額で 291 億 3 千 2 百万円（5.0%）の増となっています。

その内容は、第 7 表及び第 8 表に示すとおりです。

第 7 表 平成 27 年度特別会計収支の状況

		(単位 千円)			
区 分		平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較	
				(A - B)	(A / B)
予 算 額	額	609,823,592	581,838,279	27,985,313	104.8
歳 入 総 額	額	613,731,007	583,967,072	29,763,935	105.1
	(収入率)	(100.6)	(100.4)		
歳 出 総 額	額	608,144,822	579,012,168	29,132,654	105.0
	(支出率)	(99.7)	(99.5)		
歳 入 歳 出 差 引 額	額	5,586,185	4,954,904	631,281	112.7
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源		—	—	0	
実 質 収 支 額	額	5,586,185	4,954,904	631,281	112.7

第 8 表 平成 27 年度特別会計歳入歳出決算額

		(単位 千円)							
区 分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A - C - D)	歳入歳出差引額 (B - C)	収入率 (B/A)	支出率 (C/A)	支出済額の構成比
公 債 管 理 特 別 会 計	502,190,662	502,184,808	502,184,808	—	5,854	—	100.0	100.0	82.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	975,803	1,741,554	763,525	—	212,278	978,029	178.5	78.2	0.1
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	2,991,310	5,207,205	2,989,301	—	2,009	2,217,904	174.1	99.9	0.5
苦 小 牧 東 部 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	496,239	496,238	496,238	—	1	—	100.0	100.0	0.1
石 狩 湾 新 港 地 域 開 発 出 資 特 別 会 計	246,945	246,944	246,944	—	1	—	100.0	100.0	0.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業 等 特 別 会 計	947,883	1,687,666	880,028	—	67,855	807,638	178.0	92.8	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	355,489	604,609	331,569	—	23,920	273,040	170.1	93.3	0.1
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	412,482	1,306,735	240,648	—	171,834	1,066,087	316.8	58.3	0.0
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,208,748	1,207,087	1,173,530	—	35,218	33,557	99.9	97.1	0.2
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	3,643,556	3,567,385	3,564,246	18,345	60,965	3,139	97.9	97.8	0.6
道 営 住 宅 事 業 特 別 会 計	20,292,651	20,164,759	20,029,706	142,000	120,945	135,053	99.4	98.7	3.3
住 宅 供 給 公 社 経 営 健 全 化 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	55,907,606	55,907,606	55,907,606	—	0	—	100.0	100.0	9.2
地 方 競 馬 特 別 会 計	20,154,218	19,408,411	19,336,673	—	817,545	71,738	96.3	95.9	3.2
計	609,823,592	613,731,007	608,144,822	160,345	1,518,425	5,586,185	100.6	99.7	100.0

4 健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成 19 年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたこと等により、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

平成 27 年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は 20.6%、将来負担比率は 307.7%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

健全化判断比率

(単位：%)

区 分	比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	趣 旨 等
実 質 赤 字 比 率	—	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連結実質赤字比率	—	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実 質 公 債 費 比 率	20.6	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将 来 負 担 比 率	307.7	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

(単位：%)

区 分	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7	H 2 8	増 減
実 質 公 債 費 比 率	23.1	21.7	21.3	20.8	20.6	▲ 0.2
将 来 負 担 比 率	334.8	328.6	320.6	317.4	307.7	▲ 9.7

○ 早期健全化基準

自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準

- ・ 財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 実施状況を毎年度議会に報告し公表。

○ 財政再生基準

国等の関与による確実な再生が必要な水準

- ・ 財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
- ・ 財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	-					
標準財政規模	1,435,137,548千円	=		-		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	-					
標準財政規模	1,435,137,548千円	=		-		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当 一般財源等額 A	準元利償還金 一般財源等額 B	基準財政 需要額 算入額 C	標準財政規模 D
平成25年度	21.03984%	317,499,473	186,763,516	259,740,336	1,421,928,989
平成26年度	20.49639%	302,611,842	191,732,007	257,363,871	1,413,567,113
平成27年度	20.37095%	285,420,124	211,461,658	256,854,230	1,435,137,548
3カ年平均	20.6%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区 分	金 額	割 合	
将来負担額 ①	6,678,138,848	100.0%	
地方債の現在高	5,930,415,811	88.8%	
債務負担行為に基づく支出予定額	78,726,819	1.2%	
公営企業債等繰入見込額	49,393,210	0.7%	
組合等負担等見込額	10,871,471	0.2%	
退職手当負担見込額	587,382,963	8.8%	
設立法人の負債額等負担見込額	21,348,574	0.3%	
連結実質赤字額	0	0.0%	
組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%	
充当可能財源等 ②	3,052,272,348	100.0%	
充当可能基金	180,936,895	5.9%	①-② = (A) 3,625,866,500
充当可能特定歳入	84,046,584	2.8%	
基準財政需要額算入見込額	2,787,288,869	91.3%	③-④ = (B) 1,178,283,318
標準財政規模 ③	1,435,137,548		
算入公債費等の額 ④	256,854,230		(A) ÷ (B) = 307.7%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主要因となっています。

5 財務書類

道では、平成13年度(平成12年度決算)から「総務省方式」を用いて「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、平成18年に国が示した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、原則、国の作成基準に準拠し、4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)の作成及び開示が地方公共団体に求められたことから、道においては「総務省方式改訂モデル」を用いて平成27年度決算に基づく財務書類を作成しました。

(1) 普通会計財務書類

ア 貸借対照表

貸借対照表は、道が保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)でまかなってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、表の要約は次に示すとおりです。

道の資産は10兆3,104億円、負債は6兆5,668億円、純資産は3兆7,436億円となっています。

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	9,792,220	1 固定負債	5,749,541
(1) 有形固定資産	9,780,951	(1) 地方債	5,195,360
(2) 売却可能資産	11,269	(2) 長期未払金	1,578
2 投資等	337,425	(3) 退職手当引当金	531,254
(1) 投資及び出資金	138,858	(4) 損失補償等引当金	21,349
(2) 貸付金	128,008	2 流動負債	817,255
(3) 基金等	54,201	(1) 翌年度償還予定地方債	723,447
(4) 長期延滞債権	20,861	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(5) 回収不能見込額	△ 4,503	(3) 未払金	733
3 流動資産	180,773	(4) 翌年度支払予定退職手当	56,129
(1) 現金預金	175,635	(5) 賞与引当金	36,946
(2) 未収金	5,138	負債合計	6,566,796
① 地方税	5,883	純資産の部	金額
② その他	549	純資産合計	3,743,622
③ 回収不能見込額	△ 1,294	負債・純資産合計	10,310,418
資産合計	10,310,418		

イ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた表で、表の要約は次に示すとおりです。

道の経常行政コストは1兆9,195億円、経常収益は391億円で、これらの差である純経常行政コストは1兆8,804億円となっています。

区分	金額	構成比
経常行政コスト	1,919,517	100.0
1 人にかかるコスト	610,570	31.8
(1) 人件費	541,252	28.2
(2) その他	69,318	3.6
2 物にかかるコスト	530,665	27.7
(1) 物件費	57,836	3.0
(2) 維持補修費	24,466	1.3
(3) 減価償却費	448,363	23.4
3 移転支的コスト	772,467	40.2
(1) 社会保障給付	67,536	3.5
(2) その他	704,931	36.7
4 その他のコスト	5,815	0.3
(1) 支払利息	2,050	0.1
(2) その他	3,765	0.2
経常収益	39,160	—
1 使用料・手数料	25,760	—
2 分担金・負担金・寄附金	13,400	—
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	1,880,357	—

ウ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動状況を明示する表で、表の要約は次に示すとおりです。
道の純資産は3兆7,436億円で、平成27年度中に1,362億円減少しました。

(単位 百万円)

区分	金額
期首純資産残高	3,879,868
純経常行政コスト	△ 1,880,357
一般財源	1,418,575
地方税	669,669
地方交付税	648,685
その他行政コスト充当財源	100,221
補助金等受入	348,394
臨時損益	△ 27,678
資産評価替えによる変動額	4,820
期末純資産残高	3,743,622

エ 資金収支計算書

資金収支計算書は、道の資金（歳計現金）の入出状況を経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示する表で、表の要約は次に示すとおりです。

経常的収支は4,116億円、公共資産整備収支は△408億円、投資・財務的収支は△3,674億円となっており、平成27年度の資金収支は34億円となっています。

(単位 百万円)

区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	411,574	3 投資・財務的収支	△ 367,442
支出	1,426,568	支出	586,873
人件費	637,559	貸付金	195,798
物件費	57,835	基金積立額	27,425
社会保障給付	67,536	地方債償還額	358,656
補助金等	566,649	その他	4,994
その他	96,989	収入	219,431
収入	1,838,142	国補助金等	11,088
地方税	670,899	貸付金回収額	192,632
地方交付税	648,685	地方債発行額	5,780
国補助金等	195,966	その他	9,931
地方債発行額	160,750	当年度歳計現金増減額	3,367
その他	161,842	期首歳計現金残高	8,106
2 公共資産整備収支	△ 40,765	期末歳計現金残高	11,473
支出	387,884		
公共資産整備支出	259,534		
公共資産整備補助金等支出等	128,350		
収入	347,119		
国補助金等	141,339		
地方債発行額	188,201		
その他	17,579		

(2) 連結財務書類

連結財務書類は、普通会計のほか、道のその他の公営事業会計と、道と連携協力してサービスを提供している関係団体や、その他の関係法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。連結の範囲については、次のとおりです。

区分	会計・団体名	
普通会計	一般会計 公債管理特別会計 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 中小企業近代化資金貸付事業特別会計 苫小牧東部地域開発出資特別会計 石狩湾新港地域開発出資特別会計	就農支援資金貸付事業等特別会計 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計 道営住宅事業特別会計 住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計
地方公営企業	病院事業会計 電気事業会計 工業用水道事業会計 公共下水道事業特別会計	流域下水道事業特別会計 特定公共下水道事業 特定環境保全公共下水道事業 地方競馬特別会計
地方独立行政法人	北海道公立大学法人札幌医科大学	地方独立行政法人北海道立総合研究機構
一部事務組合	石狩東部広域水道企業団 石狩西部広域水道企業団	苫小牧港管理組合 石狩湾新港管理組合
地方公社	北海道土地開発公社	北海道住宅供給公社
第三セクター等	(公財)北海道中小企業総合支援センター (公財)北海道農業公社 (公財)北海道暴力追放センター (公財)新千歳空港周辺環境整備財団 (公財)アイヌ文化振興・研究推進機構 (公財)函館地域産業振興財団 (公社)北海道家畜畜産物衛生指導協会 (公財)道央産業振興財団 (公財)北海道学校保健会 (一社)北海道産炭地域振興センター (一財)北海道公営企業振興協会 (一財)道北地域旭川地場産業振興センター 北海道はまなす食品(株) (公財)北海道生活衛生営業指導センター (公財)北海道健康づくり財団	(公財)北海道障がい者スポーツ協会 (公社)北海道青果物価格安定基金協会 (公社)北海道酪農検定検査協会 (公社)北海道栽培漁業振興公社 (公財)北海道地域医療振興財団 (公財)オホーツク地域振興機構 (公財)とかち財団 (公社)北海道馬鈴しょ生産安定基金協会 (一社)北海道軽種馬振興公社 (一財)札幌勤労者職業福祉センター 石狩開発(株) 北海道高速鉄道開発(株) (株)苫東 道南いさりび鉄道(株)

ア 連結貸借対照表

連結ベースでの資産は10兆7,912億円、負債は6兆8,688億円、純資産は3兆9,224億円となっています。

(単位 百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	10,154,008	1 固定負債	5,950,825
(1) 有形固定資産	10,142,716	(1) 地方公共団体	5,264,335
(2) 売却可能資産	11,292	(2) 関係団体	101,439
2 投資等	257,679	(3) 長期未払金	2,312
(1) 投資及び出資金	90,989	(4) 引当金	572,071
(2) 貸付金	38,569	(5) その他	10,668
(3) 基金等	95,121	2 流動負債	918,024
(4) 長期延滞債権	21,634	(1) 翌年度償還予定額	742,405
(5) その他	17,359	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	59,765
(6) 回収不能見込額	△ 5,993	(3) 未払金	16,320
3 流動資産	379,546	(4) 翌年度支払予定退職手当	58,088
(1) 資金	206,961	(5) 賞与引当金	37,821
(2) 未収金	16,600	(6) その他	3,625
(3) 販売用不動産	86,755	負債合計	6,868,849
(4) その他	70,618	純資産の部	金額
(5) 回収不能見込額	△ 1,388	純資産合計	3,922,384
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	10,791,233
資産合計	10,791,233		

イ 連結行政コスト計算書

経常行政コストは2兆331億円、経常収益は1,454億円で、これらの差である純経常行政コストは1兆8,877億円となっています。

(単位 百万円、%)		
区分	金額	構成比
経常行政コスト	2,033,115	100.0
1 人にかかるコスト	651,354	32.1
(1) 人件費	579,535	28.5
(2) その他	71,819	3.6
2 物にかかるコスト	598,028	29.4
(1) 物件費	104,365	5.1
(2) 維持補修費	26,701	1.3
(3) 減価償却費	466,962	23.0
3 移転支出的なコスト	765,958	37.6
(1) 社会保障給付	67,536	3.3
(2) その他	698,422	34.3
4 その他のコスト	17,775	0.9
(1) 支払利息	4,251	0.2
(2) その他	13,524	0.7
経常収益	145,407	—
1 使用料・手数料	27,355	—
2 分担金・負担金・寄附金	15,935	—
3 事業収益等	102,117	—
純経常行政コスト(経常行政コスト-経常収益)	1,887,708	—

ウ 連結純資産変動計算書

平成27年度末の純資産は3兆9,224億円で、平成27年度中に1,494億円減少しました。

(単位 百万円)	
区分	金額
期首純資産残高	4,071,781
純経常行政コスト	△ 1,887,708
一般財源	1,418,575
地方税	669,669
地方交付税	648,685
その他行政コスト充当財源	100,221
補助金等受入	351,919
臨時損益	△ 29,228
その他	△ 2,955
期末純資産残高	3,922,384

エ 連結資金収支計算書

経常的収支は4,307億円、公共資産整備収支は△415億円、投資・財務的収支は△3,906億円で、平成27年度の資金収支は△14億円となっています。

(単位 百万円)			
区分	金額	区分	金額
1 経常的収支	430,704	3 投資・財務的収支	△ 390,664
支出	1,516,510	支出	628,101
人件費	676,894	貸付金	196,554
物件費	100,954	基金積立額	28,274
社会保障給付	67,536	地方債償還額	368,692
補助金等	567,791	その他	34,581
その他	103,335	収入	237,437
収入	1,947,214	国補助金等	11,641
地方税	670,899	貸付金回収額	192,596
地方交付税	648,685	地方債発行額	5,872
国補助金等	200,826	その他	27,328
地方債発行額	160,751	当年度資金増減額	△ 1,425
その他	266,053	翌年度繰上充用金増減額	0
2 公共資産整備収支	△ 41,465	期首資金残高	208,386
支出	402,861	期末資金残高	206,961
公共資産整備支出	271,028		
公共資産整備補助金等支出等	131,833		
収入	361,396		
国補助金等	142,950		
地方債発行額	199,257		
その他	19,189		

第2 平成28年度財政運営の状況

1 あらまし

平成28年度は、本年3月に策定した「行財政運営方針」に沿って、安定的で持続的な財政基盤の確立に向けて取り組むこととしており、当初予算の編成においても、施策全般にわたる見直しの徹底や行政改革推進債などの財政的調整に加え、歳入の確保にも最大限努め、減債基金への積立留保を回避するなど、道政上の課題と財政規律との両立に努めたところです。

その後、第2回定例道議会において、農業施設や漁業施設の整備費などについて、また第3回定例道議会においては、台風等による災害復旧費など、緊急を要する経費について補正を行いました。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の13特別会計を合わせた上半期における予算額は、3兆4,903億4千万円となります。

上半期（9月30日現在）の予算規模（繰越額を除く）

区 分	平成28年度			平成27年度	比 較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額(A)	現計予算額(B)	(A-B)	(A/B)
一 般 会 計	2,824,657,420	67,976,313	2,892,633,733	2,802,127,714	90,506,019	103.2%
特 別 会 計	597,611,098	94,740	597,705,838	603,322,285	△ 5,616,447	99.1%
計	3,422,268,518	68,071,053	3,490,339,571	3,405,449,999	84,889,572	102.5%

2 一 般 会 計

平成28年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

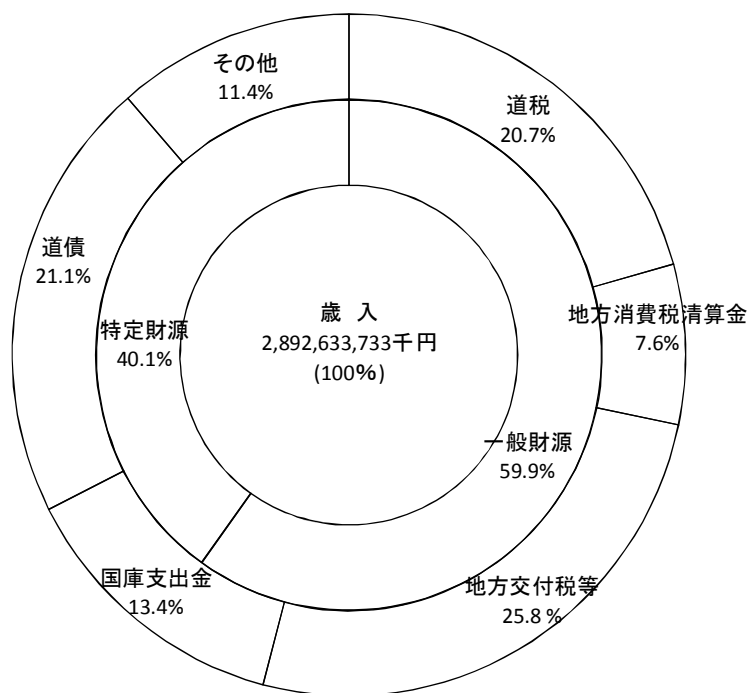
(1) 歳入予算

上半期末現在の歳入予算額は、2兆8,926億3千4百万円で、その内訳は第9表及び第4図に示すとおりです。

第9表 平成28年度一般会計歳入予算（平成28年9月30日現在）

区 分	平成28年度				前年度からの繰越額	平成27年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比		予算額(B)	構成比	(A-B)	(A/B)
				%			%		%
道 税	600,298,088	0	600,298,088	20.7	0	569,574,512	20.3	30,723,576	105.4
地方消費税清算金	220,449,936	0	220,449,936	7.6	0	201,043,406	7.2	19,406,530	109.7
地方譲与税	91,868,000	0	91,868,000	3.2	0	102,717,000	3.7	△ 10,849,000	89.4
地方特例交付金	1,534,000	0	1,534,000	0.1	0	1,481,000	0.1	53,000	103.6
地方交付税	652,200,000	0	652,200,000	22.5	0	648,400,000	23.1	3,800,000	100.6
交通安全対策特別交付金	1,309,000	0	1,309,000	0.0	0	1,447,000	0.1	△ 138,000	90.5
分担金及び負担金	13,727,331	172,000	13,899,331	0.5	7,639,944	13,165,505	0.5	733,826	105.6
使用料及び手数料	24,711,875	0	24,711,875	0.9	0	21,378,606	0.7	3,333,269	115.6
国庫支出金	348,956,028	38,542,204	387,498,232	13.4	44,168,472	323,030,703	11.5	64,467,529	120.0
財産収入	7,529,738	0	7,529,738	0.3	0	7,807,431	0.3	△ 277,693	96.4
寄附金	86,497	0	86,497	0.0	0	75,071	0.0	11,426	115.2
繰入金	46,626,294	293,821	46,920,115	1.6	0	34,734,150	1.2	12,185,965	135.1
諸収入	230,566,033	69,827	230,635,860	8.0	0	230,742,730	8.2	△ 106,870	100.0
道債	584,794,600	26,326,000	611,120,600	21.1	24,929,900	646,530,600	23.1	△ 35,410,000	94.5
繰越金	0	2,572,461	2,572,461	0.1	1,534,371	0	0.0	2,572,461	0
計	2,824,657,420	67,976,313	2,892,633,733	100.0	78,272,687	2,802,127,714	100.0	90,506,019	103.2

第4図 平成28年度一般会計歳入予算内訳（平成28年9月30日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第10表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第10表 平成28年度歳入予算財源内訳（平成28年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道 税	600,298,088	0	0.0	600,298,088	34.7	0.0	100.0
地方消費税清算金	220,449,936	0	0.0	220,449,936	12.7	0.0	100.0
地方譲与税	91,868,000	0	0.0	91,868,000	5.3	0.0	100.0
地方特例交付金	1,534,000	0	0.0	1,534,000	0.1	0.0	100.0
地方交付税	652,200,000	0	0.0	652,200,000	37.7	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,309,000	0	0.0	1,309,000	0.1	0.0	100.0
分担金及び負担金	13,899,331	13,899,331	1.2	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	24,711,875	22,376,630	1.9	2,335,245	0.1	90.6	9.4
国庫支出金	387,498,232	386,475,232	33.3	1,023,000	0.0	99.7	0.3
財産収入	7,529,738	946,973	0.1	6,582,765	0.4	12.6	87.4
寄附金	86,497	86,497	0.0	0	0.0	100.0	0.0
繰入金	46,920,115	23,274,247	2.0	23,645,868	1.4	49.6	50.4
諸収入	230,635,860	219,460,400	18.9	11,175,460	0.6	95.2	4.8
道債	611,120,600	494,120,600	42.6	117,000,000	6.8	80.9	19.1
繰越金	2,572,461	0	0.0	2,572,461	0.1	0.0	100.0
計	2,892,633,733	1,160,639,910	100.0	1,731,993,823	100.0	40.1	59.9

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,111億5千3百万円(対前年同期比17億1千6百万円増)で収入率51.8%、地方交付税は4,848億7千3百万円(対前年同期比2億5千6百万円増)で収入率74.3%、国庫支出金は942億4千6百万円(対前年同期比46億4千6百万円減)で収入率21.8%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表 平成28年度収入状況(平成28年9月30日現在)

区 分	(単位 千円)								
	平成28年度(A)			平成27年度(B)			比 較(A-B)		
	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %	予算現額 (繰越額を含む。)	収入済額	収入率 %
道 税	600,298,088	311,152,772	51.8	569,574,512	309,436,959	54.3	30,723,576	1,715,813	△ 2.5
地方消費税清算金	220,449,936	109,592,166	49.7	201,043,406	125,327,084	62.3	19,406,530	△ 15,734,918	△ 12.6
地方譲与税	91,868,000	21,467,712	23.3	102,717,000	24,336,737	23.6	△ 10,849,000	△ 2,869,025	△ 0.3
地方特例交付金	1,534,000	1,545,568	100.7	1,481,000	1,479,811	99.9	53,000	65,757	0.8
地方交付税	652,200,000	484,872,947	74.3	648,400,000	484,616,572	74.7	3,800,000	256,375	△ 0.4
交通安全対策特別交付金	1,309,000	690,230	52.7	1,447,000	732,727	50.6	△ 138,000	△ 42,497	2.1
分担金及び負担金	21,539,275	3,953,727	18.3	14,454,888	2,968,620	20.5	7,084,387	985,107	△ 2.2
使用料及び手数料	24,711,875	9,821,046	39.7	21,378,606	8,878,660	41.5	3,333,269	942,386	△ 1.8
国庫支出金	431,666,704	94,246,395	21.8	364,891,504	98,892,498	27.1	66,775,200	△ 4,646,103	△ 5.3
財産収入	7,529,738	2,917,848	38.7	7,807,431	2,970,362	38.0	△ 277,693	△ 52,514	0.7
寄附金	86,497	28,222	32.6	75,071	16,819	22.4	11,426	11,403	10.2
繰入金	46,920,115	3,671,510	7.8	34,734,150	2,864,497	8.2	12,185,965	807,013	△ 0.4
諸収入	230,635,860	9,902,954	4.2	230,767,489	14,751,966	6.3	△ 131,629	△ 4,849,012	△ 2.1
道債	636,050,500	203,280,000	31.9	657,531,600	228,229,000	34.7	△ 21,481,100	△ 24,949,000	△ 2.8
繰越金	4,106,832	5,994,935	145.9	572,915	3,358,077	586.1	3,533,917	2,636,858	△ 440.2
計	2,970,906,420	1,263,138,032	42.5	2,856,876,572	1,308,860,389	45.8	114,029,848	△ 45,722,357	△ 3.3

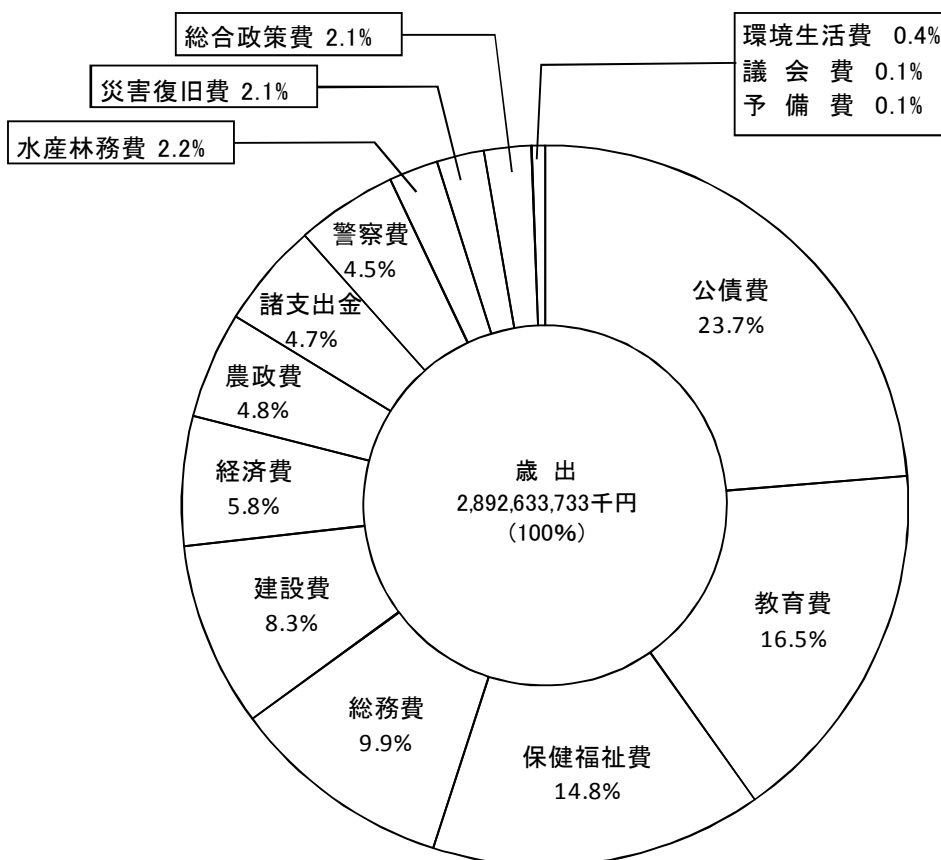
(2) 歳出予算

上半期末現在の歳出予算額は2兆8,926億3千4百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第5図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費23.7%、教育費16.5%、保健福祉費14.8%、総務費9.9%となっています。

第12表 平成28年度一般会計歳出予算(平成28年9月30日現在)

区 分	(単位 千円)								
	平成28年度					平成27年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計(A)	構成比 %	前年度からの繰越額	予算額(B)	構成比 %	(A-B)	(A/B)
議 会 費	3,426,190	0	3,426,190	0.1	—	3,386,776	0.1	39,414	101.2
総 務 費	287,335,303	25,908	287,361,211	9.9	1,068,500	279,579,553	9.9	7,781,658	102.8
総合政策費	60,333,756	20,546	60,354,302	2.1	6,572,486	64,719,652	2.3	△ 4,365,350	93.3
環境生活費	10,748,934	887,003	11,635,937	0.4	—	9,561,368	0.3	2,074,569	121.7
保健福祉費	427,937,612	457,919	428,395,531	14.8	307,702	415,891,280	14.8	12,504,251	103.0
経 済 費	166,642,271	0	166,642,271	5.8	—	164,249,566	5.9	2,392,705	101.5
農 政 費	132,758,179	4,923,736	137,681,915	4.8	47,099,961	109,059,152	3.9	28,622,763	126.2
水産林務費	63,670,490	1,090,761	64,761,251	2.2	10,932,212	58,450,035	2.1	6,311,216	110.8
建設 費	237,698,112	2,995,044	240,693,156	8.3	8,169,123	237,361,004	8.5	3,332,152	101.4
警 察 費	130,581,490	0	130,581,490	4.5	—	128,232,090	4.6	2,349,400	101.8
教 育 費	478,522,139	54,912	478,577,051	16.5	—	471,789,352	16.8	6,787,699	101.4
災害復旧費	3,140,266	57,513,157	60,653,423	2.1	4,122,702	3,907,017	0.1	56,746,406	1,552.4
公 債 費	686,290,607	0	686,290,607	23.7	—	735,918,252	26.3	△ 49,627,645	93.3
諸 支 出 金	135,372,071	7,327	135,379,398	4.7	—	119,822,617	4.3	15,556,781	113.0
予 備 費	200,000	0	200,000	0.1	—	200,000	0.1	0	100.0
計	2,824,657,420	67,976,313	2,892,633,733	100.0	78,272,686	2,802,127,714	100.0	90,506,019	103.2

第5図 平成28年度一般会計歳出予算内訳（平成28年9月30日現在）



第13表 平成28年度歳出予算財源内訳（平成28年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年度							一般財源 (C)	(C/A) %
	予算額 (A)	特 定 財 源				計 (B)	(B/A) %		
		国庫支出金	道 債	その他					
議 会 費	3,426,190	0	0	395	395	0.0	3,425,795	100.0	
総 務 費	287,361,211	17,256,798	15,319,575	19,663,375	52,239,748	18.2	235,121,463	81.8	
総 合 政 策 費	60,354,302	3,819,372	20,267,262	4,265,758	28,352,392	47.0	32,001,910	53.0	
環 境 生 活 費	11,635,937	3,134,436	160,000	1,683,335	4,977,771	42.8	6,658,166	57.2	
保 健 福 祉 費	428,395,531	54,195,255	4,187,000	21,472,693	79,854,948	18.6	348,540,583	81.4	
経 済 費	166,642,271	7,404,184	959,000	141,774,110	150,137,294	90.1	16,504,977	9.9	
農 政 費	137,681,915	79,217,754	16,650,931	14,805,542	110,674,227	80.4	27,007,688	19.6	
水 産 林 務 費	64,761,251	29,352,800	19,047,244	4,878,894	53,278,938	82.3	11,482,313	17.7	
建 設 費	240,693,156	64,601,487	94,810,286	46,464,304	205,876,077	85.5	34,817,079	14.5	
警 察 費	130,581,490	3,124,351	1,895,000	6,369,186	11,388,537	8.7	119,192,953	91.3	
教 育 費	478,577,051	89,161,051	12,450,000	17,835,577	119,446,628	25.0	359,130,423	75.0	
災 害 復 旧 費	60,653,423	35,207,744	25,174,302	173,500	60,555,546	99.8	97,877	0.2	
公 債 費	686,290,607	0	282,900,000	0	282,900,000	41.2	403,390,607	58.8	
諸 支 出 金	135,379,398	0	300,000	657,409	957,409	0.7	134,421,989	99.3	
予 備 費	200,000	0	0	0	0	0.0	200,000	100.0	
計	2,892,633,733	386,475,232	494,120,600	280,044,078	1,160,639,910	40.1	1,731,993,823	59.9	
平 成 27 年 度	2,802,127,714	321,139,703	513,530,600	278,287,096	1,112,957,399	39.7	1,689,170,315	60.3	

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は1兆1,441億9千6百万円（対前年同期比1,342億8千4百万円減）、支出率38.5%（前年同期44.7%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表 平成28年度支出状況（平成28年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年度		
	予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率
議 会 費	3,426,190	1,574,503	45.9
総 務 費	288,429,711	134,287,952	46.5
総 合 政 策 費	66,926,788	16,440,529	24.5
環 境 生 活 費	11,635,937	2,588,014	22.2
保 健 福 祉 費	428,703,233	138,839,800	32.3
経 済 福 祉 費	166,642,271	112,777,883	67.6
農 政 費	184,781,876	37,673,435	20.3
水 産 林 務 費	75,693,463	21,082,371	27.8
建 設 費	248,862,279	86,071,831	34.5
警 察 費	130,581,490	54,335,200	41.6
教 育 費	478,577,051	213,045,398	44.5
災 害 復 旧 費	64,776,125	1,408,772	2.1
公 債 支 出 費	686,290,607	249,602,167	36.3
諸 予 備 費	135,379,398	74,468,071	55.0
計	2,970,906,419	1,144,195,926	38.5
平 成 27 年 度	2,856,876,572	1,278,480,201	44.7

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm>

3 特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る平成28年度上半期（平成28年9月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表 平成28年特別会計予算内訳（平成28年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年度				前年度からの繰越額	平成27年度		比 較	
	当初予算額	上半期における補正額	計 (A)	構成比		予算額 (B)	構成比	(A - B)	(A / B)
公債管理特別会計	489,239,319	—	489,239,319	81.8	—	499,296,084	82.7	△ 10,056,765	98.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,666,917	—	1,666,917	0.3	—	975,803	0.2	691,114	170.8
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	4,369,097	20,740	4,389,837	0.7	—	2,976,440	0.5	1,413,397	147.5
苫小牧東部地域開発投資特別会計	153,713	—	153,713	0.0	—	175,572	0.0	△ 21,859	87.5
石狩湾新港地域開発投資特別会計	124,818	—	124,818	0.0	—	49,106	0.0	75,712	254.2
就業支援資金貸付事業等特別会計	911,579	—	911,579	0.2	—	975,918	0.2	△ 64,339	93.4
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,539	—	355,539	0.1	—	355,489	0.1	50	100.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	410,977	—	410,977	0.1	—	412,482	0.1	△ 1,505	99.6
公共下水道事業特別会計	1,169,644	—	1,169,644	0.2	—	1,424,829	0.2	△ 255,185	82.1
流域下水道事業特別会計	4,502,836	64,000	4,566,836	0.8	18,345	3,651,758	0.6	915,078	125.1
道営住宅事業特別会計	18,519,763	10,000	18,529,763	3.1	142,000	19,430,245	3.2	△ 900,482	95.4
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	55,733,604	—	55,733,604	9.3	—	55,907,606	9.3	△ 174,002	99.7
地方競馬特別会計	20,453,292	—	20,453,292	3.4	—	17,690,953	2.9	2,762,339	115.6
計	597,611,098	94,740	597,705,838	100.0	160,345	603,322,285	100.0	△ 5,616,447	99.1

第16表 平成28年度特別会計収入支出の状況（平成28年9月30日現在）

（単位 千円）

区 分	平成28年度（A）					平成27年度（B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	489,239,319	198,222,451	198,222,451	40.5	40.5	499,296,084	229,016,922	229,016,922	45.8	45.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,666,917	1,465,596	423,411	87.9	25.4	975,803	1,218,739	404,116	124.8	41.4
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	4,389,837	3,215,928	2,889,696	73.2	65.8	2,976,440	2,750,005	983,235	92.3	33.0
苫小牧東部地域開発出資特別会計	153,713	278,241	108,241	181.0	70.4	175,572	75,452	75,452	42.9	42.9
石狩湾新港地域開発出資特別会計	124,818	138,699	101,157	111.1	81.0	49,106	92,415	26,151	188.1	53.2
就農支援資金貸付事業等特別会計	911,579	1,107,984	424,827	121.5	46.6	975,918	1,017,222	480,170	104.2	49.2
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,539	394,738	47,791	111.0	13.4	355,489	464,139	161,079	130.5	45.3
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	410,977	1,172,413	40,257	285.2	9.7	412,482	1,260,474	48,700	305.5	11.8
公共下水道事業特別会計	1,169,644	311,198	360,468	26.6	30.8	1,424,829	273,544	334,333	19.1	23.4
流域下水道事業特別会計	4,585,181	1,570,781	1,418,862	34.2	30.9	3,651,758	1,458,794	1,269,960	39.9	34.7
道営住宅事業特別会計	18,671,763	3,702,376	6,598,038	19.8	35.3	20,322,653	7,104,698	10,606,242	34.9	52.1
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	55,733,604	27,864,000	27,864,000	49.9	49.9	55,907,606	27,951,000	27,951,000	49.9	49.9
地方競馬特別会計	20,453,292	12,798,954	12,447,558	62.5	60.8	17,690,953	11,141,596	10,754,227	62.9	60.7
計	597,866,183	252,243,359	250,946,757	42.1	41.9	604,214,693	283,825,000	282,111,587	46.9	46.6

第16表のつづき

（単位 千円）

区 分	比 較（A－B）				
	予算現額 （繰越額を含む。）	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	△ 10,056,765	△ 30,794,471	△ 30,794,471	△ 5.3	△ 5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	691,114	246,857	19,295	△ 36.9	△ 16.0
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	1,413,397	465,923	1,906,461	△ 19.1	32.8
苫小牧東部地域開発出資特別会計	△ 21,859	202,789	32,789	138.1	27.5
石狩湾新港地域開発出資特別会計	75,712	46,284	75,006	△ 77.0	27.8
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 64,339	90,762	△ 55,343	17.3	△ 2.6
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	50	△ 69,401	△ 113,288	△ 19.5	△ 31.9
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	△ 1,505	△ 88,061	△ 8,443	△ 20.3	△ 2.1
公共下水道事業特別会計	△ 255,185	37,654	26,135	7.5	7.4
流域下水道事業特別会計	933,423	111,987	148,902	△ 5.7	△ 3.8
道営住宅事業特別会計	△ 1,650,890	△ 3,402,322	△ 4,008,204	△ 15.1	△ 16.8
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 174,002	△ 87,000	△ 87,000	0.0	0.0
地方競馬特別会計	2,762,339	1,657,358	1,693,331	△ 0.4	0.1
計	△ 6,348,510	△ 31,581,641	△ 31,164,830	△ 4.8	△ 4.7

第3 道税の住民負担等の状況

1 平成27年度道税決算の状況

平成27年度道税決算額は、5,895億8千万円であり、前年度の決算額に比べ581億3千4百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、軽油引取税（旧法を含む）が40億1千8百万円、6.8%の減、法人道民税が33億9千8百万円、14.1%の減となっていますが、地方消費税が529億2千4百万円、61.0%の増、法人事業税が107億9千万円、13.4%の増、自動車取得税（旧法を含む）が17億1千9百万、35.8%の増、個人道民税が10億7千4百万円、0.7%の増、となっています。

これらの内容は、第17表に示すとおりです。

第17表 平成27年度道税決算

(単位 千円)

税 目	予 算 額			調 定 額		
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比 較 (A/B) %	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	比 較 (C/D) %
個人道民税	165,214,172	163,430,710	101.1	174,669,594	174,698,230	100.0
法人道民税	20,452,621	24,006,412	85.2	20,963,573	24,381,308	86.0
道民税利子割	1,912,467	2,565,335	74.6	1,918,728	2,401,248	79.9
個人事業税	4,375,553	4,231,015	103.4	4,627,986	4,520,359	102.4
法人事業税	89,420,483	80,897,132	110.5	91,716,708	80,950,276	113.3
地方消費税	139,033,224	86,750,571	160.3	139,647,376	86,722,871	161.0
不動産取得税	14,943,415	15,138,672	98.7	16,225,325	16,440,894	98.7
道たばこ税	7,871,985	7,958,877	98.9	7,847,607	7,994,399	98.2
ゴルフ場利用税	1,701,507	1,723,785	98.7	1,738,828	1,768,873	98.3
自動車取得税	6,496,777	4,838,821	134.3	6,528,526	4,809,640	135.7
軽油引取税	55,804,607	58,832,218	94.9	57,403,082	61,392,298	93.5
自動車税	76,616,911	76,985,438	99.5	78,332,272	79,068,790	99.1
鉱 区 税	28,657	29,728	96.4	29,977	30,580	98.0
道固定資産税	959,883	863,104	111.2	960,263	888,740	108.0
狩 猟 税	91,599	100,757	90.9	55,782	97,946	57.0
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税	893,691	821,000	108.9	913,493	811,601	112.6
(旧法による税)						
自動車取得税	—	—	—	226	804	28.1
(旧法による税)						
軽油引取税	—	—	—	2,771	12,303	22.5
合 計	586,717,512	530,073,535	110.7	604,482,077	547,891,120	110.3

第17表のつづき

(単位 千円)

税 目	収 入 額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	平成27年度 (E)	平成26年度 (F)	比 較 (E/F) %	(E/A)	(F/B)	(E/C)	(F/D)
個人道民税	165,292,567	164,218,666	100.7	100.0	100.5	94.6	94.0
法人道民税	20,762,039	24,160,091	85.9	101.5	100.6	99.0	99.1
道民税利子割	1,918,728	2,401,248	79.9	100.3	93.6	100.0	100.0
個人事業税	4,374,976	4,277,592	102.3	100.0	101.1	94.5	94.6
法人事業税	91,255,268	80,465,842	113.4	102.1	99.5	99.5	99.4
地方消費税	139,647,376	86,722,871	161.0	100.4	100.0	100.0	100.0
不動産取得税	15,310,250	15,425,520	99.3	102.5	101.9	94.4	93.8
道たばこ税	7,847,607	7,994,399	98.2	99.7	100.4	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,734,538	1,739,728	99.7	101.9	100.9	99.8	98.4
自動車取得税	6,527,381	4,807,899	135.8	100.5	99.4	100.0	100.0
軽油引取税	55,446,781	59,465,150	93.2	99.4	101.1	96.6	96.9
自動車税	76,605,874	77,041,854	99.4	100.0	100.1	97.8	97.4
鉱 区 税	29,259	29,699	98.5	102.1	99.9	97.6	97.1
道固定資産税	960,263	888,740	108.0	100.0	103.0	100.0	100.0
狩 猟 税	55,782	97,946	57.0	60.9	97.2	100.0	100.0
核 燃 料 税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	910,554	808,967	112.6	101.9	98.5	99.7	99.7
(旧法による税)							
自動車取得税	—	15	0.0	—	—	0.0	1.9
(旧法による税)							
軽油引取税	380	313	121.4	—	—	13.7	2.5
合 計	589,579,583	531,446,500	110.9	100.5	100.3	97.5	97.0

2 平成28年度上半期における道税の状況

平成28年度の当初予算額は、6,002億9千8百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額5,695億7千5百万円と比較すると、307億2千3百万円、5.4%の増となっています。

また、平成28年度上半期における調定済額は、4,403億8千1百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、23億6千6百万円、0.5%の増となっています。

なお、平成28年度上半期における収入済額は、3,106億6百万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、16億3千5百万円、0.5%の増となっています。

これらの内容は、第18表に示すとおりです。

第18表 平成28年度上半期における道税収入状況（平成28年9月30日現在）

(単位 千円)

税 目	平成28年度				
	予算現額 (A)	調定済額 (B)	収入済額 (C)	収入率	
				(C/A)	(C/B)
			%	%	
個人道民税	168,908,615	169,883,232	60,793,892	36.0	35.8
法人道民税	17,560,021	10,939,429	10,539,658	60.0	96.3
道民税利子割	971,697	603,536	603,536	62.1	100.0
個人事業税	4,506,921	4,687,483	2,512,917	55.8	53.6
法人事業税	109,518,557	61,566,506	60,230,532	55.0	97.8
地方消費税	136,045,161	66,985,470	66,985,470	49.2	100.0
不動産取得税	14,345,229	9,479,599	7,978,734	55.6	84.2
道たばこ税	7,791,136	3,922,545	3,922,020	50.3	100.0
ゴルフ場利用税	1,720,991	1,110,621	1,101,266	64.0	99.2
自動車取得税	6,507,429	3,471,404	3,351,110	51.5	96.5
軽油引取税	54,482,311	28,069,725	17,653,038	32.4	62.9
自動車税	75,326,723	77,899,237	73,638,875	97.8	94.5
鉦区税	29,381	31,600	29,532	100.5	93.5
道固定資産税	816,205	921,106	460,553	56.4	50.0
狩猟税	53,781	41,400	41,400	77.0	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	813,970	317,212	312,723	38.4	98.6
(旧法による税)					
自動車取得税	—	186	—	—	—
(旧法による税)					
軽油引取税	—	929	300	—	32.3
合 計	600,298,088	440,381,200	310,605,536	51.7	70.5

第18表のつづき

(単位 千円)

税 目	平成27年度			対前年比				
	予算現額 (D)	調定済額 (E)	収入済額 (F)	収入率		(A/D)	(B/E)	(C/F)
				(F/D)	(F/E)			
				%	%	%	%	%
個人道民税	162,301,172	167,654,391	59,463,082	36.6	35.5	104.1	101.3	102.2
法人道民税	20,474,621	13,126,887	12,728,353	62.2	97.0	85.8	83.3	82.8
道民税利子割	2,173,467	1,094,063	1,094,063	50.3	100.0	44.7	55.2	55.2
個人事業税	4,049,553	4,427,410	2,355,943	58.2	53.2	111.3	105.9	106.7
法人事業税	93,846,483	46,361,921	45,336,724	48.3	97.8	116.7	132.8	132.9
地方消費税	119,984,224	79,495,604	79,495,604	66.3	100.0	113.4	84.3	84.3
不動産取得税	15,716,415	9,072,460	7,527,377	47.9	83.0	91.3	104.5	106.0
道たばこ税	7,596,985	3,997,881	3,997,624	52.6	100.0	102.6	98.1	98.1
ゴルフ場利用税	1,701,507	1,186,695	1,170,124	68.8	98.6	101.1	93.6	94.1
自動車取得税	4,665,777	3,381,540	3,223,440	69.1	95.3	139.5	102.7	104.0
軽油引取税	58,444,607	27,784,835	17,484,599	29.9	62.9	93.2	101.0	101.0
自動車税	76,024,911	78,525,953	73,676,785	96.9	93.8	99.1	99.2	99.9
鉦区税	28,657	29,830	28,784	100.4	96.5	102.5	105.9	102.6
道固定資産税	680,883	960,263	480,131	70.5	50.0	119.9	95.9	95.9
狩猟税	91,599	41,443	41,443	45.2	100.0	58.7	99.9	99.9
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	893,691	420,805	416,487	46.6	99.0	91.1	75.4	75.1
(旧法による税)								
自動車取得税	—	226	—	—	0.0	—	82.3	—
(旧法による税)								
軽油引取税	—	2,771	180	—	6.5	—	33.5	166.7
合 計	569,574,512	438,014,958	308,970,723	54.2	70.5	105.4	100.5	100.5

3 道民負担の状況

平成27年度における地方税負担金額は、道民1世帯当たりでは467,675円（前年度449,856円）、一人当たりでは238,226円（前年度226,779円）であり、道税の道民1世帯当たりの負担額は214,356円（前年度193,795円）、一人当たりの負担額は109,189円（前年度97,695円）で第19表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第20表に示すとおりです。

第19表 道民1人当たり及び1世帯当たり地方税負担額

区 分	平成27年度（A）	平成26年度（B）	比 較	
			（A－B）	（A／B）
課 税 額 千円	1,286,708,297	1,231,784,640	54,923,657	104.5
道 税 〃	589,754,997	530,644,275	59,110,722	111.1
市 町 村 税 〃	696,953,300	701,140,365	△ 4,187,065	99.4
人 口 人	5,401,210	5,431,658	△ 30,448	99.4
世 帯 数 世帯	2,751,282	2,738,172	13,110	100.5
一人当たり負担額 円	238,226	226,779	11,447	105.0
道 税 〃	109,189	97,695	11,494	111.8
市 町 村 税 〃	129,037	129,084	△ 47	100.0
1世帯当たり負担額 〃	467,675	449,856	17,819	104.0
道 税 〃	214,356	193,795	20,561	110.6
市 町 村 税 〃	253,319	256,061	△ 2,742	98.9

注 1 課税額は、現年課税分である。

2 市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域主権・行政局市町村課調）

3 人口及び世帯数は1月1日現在の住民基本台帳による。

第20表 納税義務者1人当たり道税負担額

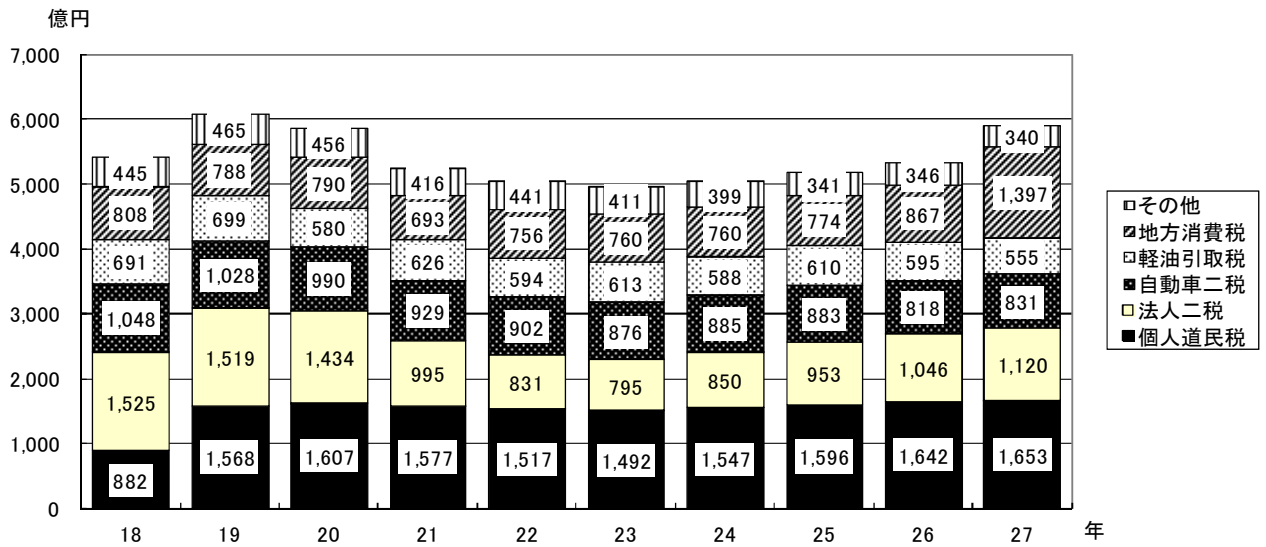
税 目	平成27年度（A）		平成26年度（B）		比 較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
個 人 道 民 税	2,485,204	66,458	2,484,783	66,018	421	440
法 人 道 民 税	121,634	170,911	121,081	199,611	553	△ 28,700
個 人 事 業 税	25,568	172,455	25,204	170,275	364	2,180
法 人 事 業 税	118,319	771,820	117,841	683,270	478	88,550

注 1 納税義務者数は、年度末現在である。

2 一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移

